# 平成 18年 3月期　決算短信 (連結)

平成 18年 5月 19日


上 場 会 社 名　**株式会社 コ ジ マ**　　上場取引所 東

コード番号　7513　　本社所在都道府県

(URL http://www.kojima.net)　　栃木県

代　表　者　役職名 代表取締役社長　氏 名 小島 章利　　TEL (028) 621 - 0001

問合せ先責任者　役職名 経理本部長　氏 名 尾花 英行

決算取締役会開催日　平成 18年 5月 19日

米国会計基準採用の有無　無


1. 18年 3月期の連結業績 (平成 17年 4月 1日 ～ 平成 18年 3月 31日)

(1)連結経営成績　　(百万円未満切捨て)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 18年 3月期 | 498,040 | 1.5 | △ 4,296 | - | 6,317 | 11.4 |
| 17年 3月期 | 490,694 | 3.1 | △ 3,839 | - | 5,670 | 80.5 |

| | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 株主資本当期純利益率 | 総資本経常利益率 | 売上高経常利益率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 18年 3月期 | △ 3,829 | - | △ 98.42 | - | △ 6.0 | 3.0 | 1.3 |
| 17年 3月期 | 2,222 | 351.7 | 57.13 | 47.76 | 3.4 | 2.7 | 1.2 |

(注)①持分法投資損益　18年 3月期　- 百万円　17年 3月期　- 百万円

②期中平均株式数 (連結)　18年 3月期　38,912,273 株　17年 3月期　38,910,088 株

③会計処理の方法の変更　無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 18年 3月期 | 208,615 | 61,909 | 29.7 | 1,590.99 |
| 17年 3月期 | 215,160 | 66,456 | 30.9 | 1,707.85 |

(注)期末発行済株式数 (連結)　18年 3月期　38,912,232 株　17年 3月期　38,912,282 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 18年 3月期 | 2,094 | △ 1,942 | △ 3,830 | 22,764 |
| 17年 3月期 | 17,218 | △ 9,748 | △ 887 | 26,443 |

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社　持分法適用非連結子会社数 0 社　持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社　(除外) 0 社　持分法 (新規) 0 社　(除外) 0 社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成 18年 4月 1日 ～ 平成 19年 3月 31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 260,720 | 3,558 | 1,960 |
| 通期 | 528,690 | 7,015 | 3,363 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期)　86 円 44 銭

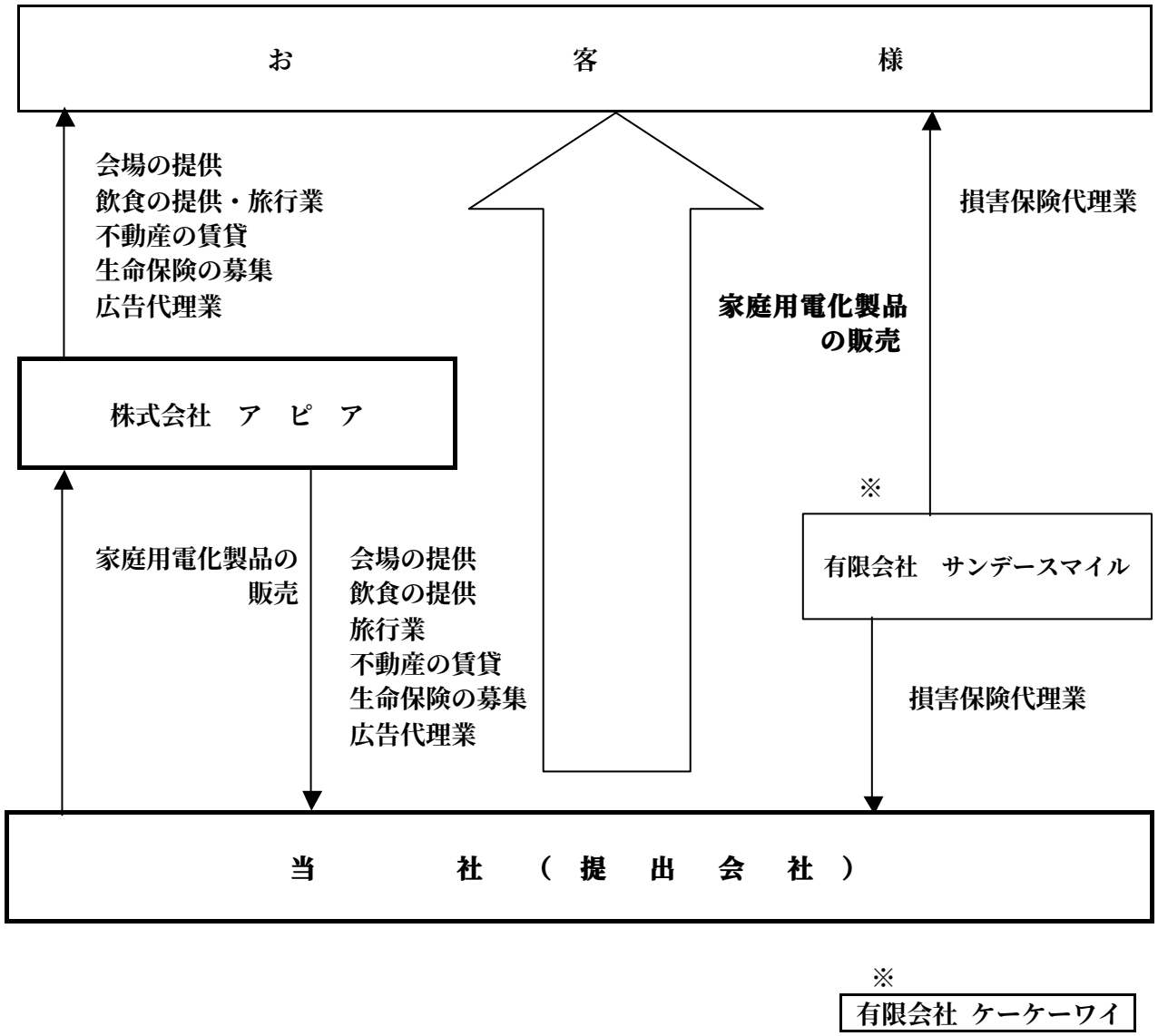
※ 上記の予想は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

上記の予想に関する事項につきましては、添付資料の 6ページをご参考 ください。

# 企 業 集 団 の 状 況

当社グループは、当社（連結財務諸表提出会社）、株式会社アピア（連結子会社）、有限会社ケーケーワイ（非連結子会社で持分法非適用会社）および有限会社サンデースマイル（非連結子会社で持分法非適用会社）から構成されており、当社が家庭用電化製品の販売を、株式会社アピアが会場および飲食の提供、旅行業、不動産の賃貸、生命保険の募集、広告代理業等の総合サービス業を、有限会社サンデースマイルが損害保険代理業を主な事業として行っております。

なお、株式会社アピアは、平成18年4月1日をもって株式会社コジマエージェンシーに商号を変更いたしました。これは、同社の主な事業内容が会場および飲食の提供等でありましたが、今後、事業環境の変化に対応すべく、広告代理業・不動産業・人材派遣業・旅行業等の事業内容に多角化、拡大する方針であることから、商号の変更をとおして企業イメージの刷新を図るものであります。




（注）　無印　連結子会社
※　非連結子会社で持分法非適用会社

# 経　営　方　針

## 1. 経営の基本方針

当社グループは、関東地方を主な営業基盤として、北は北海道から南は沖縄まで全国ネットの販売網を持ち、主な業務を家庭用電化製品販売とする家電量販店であります。

当社グループは、太陽を信頼の象徴ととらえ「私たちは太陽のように明るさと暖かさをご家庭にお届けします」を基本理念に掲げ、「安値世界一への挑戦」をそのビジョンとしております。激動する家電販売業界にあって、お客様の立場・視点にたち国内外の家電製品をどこよりも「安く」販売するための経営努力をしつづける企業であることが企業の永続的な拡大成長をもたらす源泉・資質であると信じ、なおかつ、こうした販売活動を通してお客様がより豊かで明るく健康的な生活を実現されることのサポートができる企業を目指すことで、広く社会に貢献しようとするものであります。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社グループの利益配分は、株主の皆様に対する配当の安定性と継続性を最優先の政策とした上で、将来の事業展開と経営基盤の充実による安定した成長を確保するため自己資本の充実をも図りたいと考えております。

また、内部留保金につきましては、店舗の新設及び増床・改築等の設備投資や情報化投資など業容の拡大と効率化を図るべく活用してまいる所存でおります。

## 3. 目標とする経営指標

当社グループは、目標とする経営指標として売上高経常利益率３％およびＲＯＡ（総資本経常利益率）９％を掲げ、収益性の向上と資本の効率性を高めるよう努力する所存でおります。

## 4. 中期的な会社の経営戦略

当社グループは、「量」の拡大から「質を伴った量」の拡大を図るため、お客様第一主義に基づく「地域一番店の集合体・コジマ」作りを目指しており、お客様のニーズにお応えできる品揃え、価格、サービスの充実に取組む方針であります。その施策といたしまして「強い商品」「強い人材」「競争力のある店舗」「効率的な仕組み」の経営資源の強化構築に邁進していく所存でおります。

## 5. 対処すべき課題

当社グループは、中期的な経営戦略に沿って収益構造改善の枠組み作りを終え、現在その定着化をより強固で確実にすることと併せて、さらなる成長への足がかりを構築しようとしております。

具体的には物流および在庫管理面では、全国５箇所の物流センターの設置が完了し、需要予測型自動発注システムを稼動させましたが、今後さらに進化させ、その合理化および効率化を推進し、販売面では店頭販売員にＰＤＡ（情報携帯端末機器）を携帯させることにより、迅速かつ的確な販売・商品情報を現場に届けることで販売効率を高めるとともに、品揃え・価格面の訴求のみならず、サービス業務の拡充や資格制度の導入による社員の販売力の向上をも図っていく方針であります。また、お客様との関係強化を狙って発行した「コジマお客様カード」は順調に拡大しており、今後その効用を最大化し、販売促進につなげていく所存であります。人事面では、全社員を対象に成果主義を導入いたしましたが、パート比率の引上げと併せて、

人材の有効活用を推進してまいります。今後も引き続き効率的な店舗網構築のための統廃合の推進や計画仕入商品の強化等を図るとともに、こうした収益構造改善の諸施策がなお一層効果的に機能するよう取組んでいく所存でおります。

## 6. 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有しておりませんので、記載すべき事項はありません。

# 経 営 成 績 及 び 財 政 状 態

## 1. 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益改善による設備投資の拡大と輸出の好調に牽引され、回復局面が続きました。雇用情勢には厳しさが残るものの、改善に広がりが見られるようになり、個人消費も消費マインドが改善し、所得が増加しつつあることを背景に、緩やかに増加してまいりました。

当家電販売業界は、地上デジタル放送地域の拡大に加え、冬季五輪などスポーツイベント開催による需要喚起もあって、薄型テレビを中心とするデジタル関連商品は好調な推移をたどり、白物家電商品も記録的な寒波の影響や買替需要等の相乗効果もあって堅調に推移いたしました。

このような環境下にあって、当社グループでは創業50周年記念と銘打った各種販促策の実施やお客様サービス内容の充実を行うとともに、引き続き収益構造改善策の実施状況の精度を高めることで合理化・効率化に注力いたしました。また、各種集合研修やテレビ会議による分野別研修体制を拡充することで、人材教育とともに現場とのコミュニケーションの活性化を図り、販売力・接客力アップに努めました。

部門別の売上高は、家電品販売業部門では売上高4,961億80百万円（前期比1.5%増）となり、その内訳といたしまして映像商品が1,209億12百万円（前期比3.9%増）、音響商品が248億50百万円（同7.3%減）、季節商品が568億29百万円（同1.0%増）、新家電用品が1,371億23百万円（同4.1%増）、家事商品が408億76百万円（同1.9%増）、調理器具が551億98百万円（同4.4%減）、おしゃれ・健康器具が234億87百万円（同3.1%減）、最寄品が96億97百万円（同2.4%減）、その他が272億5百万円（同4.8%増）となりました。また、結婚式場及び飲食業部門およびその他部門を合計した売上高は18億59百万円（同14.7%増）となりました。

店舗政策といたしましては、引き続き店舗の大型化と統廃合を推進いたしました。新店舗としまして埼玉県新座市のNEW新座店をはじめとする計13店舗を開設し、また、秋田県秋田市の卸団地店をはじめとする計19店舗を閉店したことから、当連結会計年度末での店舗数は225店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は4,980億40百万円（前期比1.5%増）、経常利益は63億17百万円（同11.4%増）、当期純損失は38億29百万円（前期は当期純利益22億22百万円）となりました。

## 2. 財政状態

(1) 当連結会計年度末の資産、負債、資本の状況

（資産）

当連結会計年度末の資産合計は、前期末に比して65億45百万円減少して、2,086億15百万円となりました。その内訳は、流動資産が39億68百万円増加して1,159億25百万円に、固定資産が105億13百万円減少して926億89百万円となりました。

流動資産の主な増加要因は、新規店開設によりたな卸資産が43億17百万円増加したことによるものであります。

固定資産の主な減少要因は、新規店開設等に伴う有形固定資産の増加はあったものの、不動産流動化策による不動産譲渡や減損損失の計上を行ったことなどにより、有形固定資産が139億6百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末の負債合計は、前期末に比して19億97百万円減少して、1,467億6百万円となりました。その内訳は、流動負債が10億67百万円増加して874億47百万円に、固定負債が30億64百万円減少して592億58百万円となりました。

流動負債の主な増加要因は、支払手形及び買掛金が12億11百万円増加したことによるものであります。

固定負債の主な減少要因は、不動産流動化による資金調達の多様化が図られたことにより、長期借入金が32億47百万円減少したことによるものであります。

（資本）

当連結会計年度末の資本合計は、前期末に比して45億47百万円減少して、619億9百万円となりました。

資本の主な減少要因は、配当金が6億80百万円および当期純損失が38億29百万円あったことにより、連結剰余金が45億10百万円減少したことによるものであります。

(2) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、不動産流動化策の実施等に伴う有形固定資産の売却による収入や減損損失の計上があったものの、税金等調整前当期純損失の計上やたな卸資産の増加、新規店舗設置に伴う有形固定資産の取得による支出等があったことにより、前連結会計年度末に比べ36億79百万円減少し、227億64百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果得た資金は20億94百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失21億34百万円を計上し、また、売上債権が18億98百万円、たな卸資産が43億17百万円それぞれ増加し、法人税等の支払額が37億50百万円あったものの、減価償却費を46億72百万円、減損損失を87億80百万円それぞれ計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は19億42万円となりました。これは主に、不動産流動化策の実施等に伴う有形固定資産の売却による収入が105億25百万円あったものの、新規店舗設置に伴う有形固定資産の取得による支出を99億16百万円計上し、その他の投資等が15億19百万円増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の結果減少した資金は38億30百万円となりました。これは主に、長期借入による収入が280億円あったものの、長期借入金の返済による支出が309億50百万円、配当金の支払額が6億80百万円あったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

| | 平成15年3月期 | 平成16年3月期 | 平成17年3月期 | 平成18年3月期 |
|---|---|---|---|---|
| 自己資本比率（%） | 31.0 | 31.2 | 30.9 | 29.7 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 14.4 | 20.6 | 26.7 | 27.2 |
| 債務償還年数（年） | ― | 9.7 | 4.7 | 37.0 |
| インタレスト･カバレッジ・レシオ | ― | 8.7 | 14.7 | 1.8 |

（注） 自己資本比率　：　自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率　：　株式時価総額／総資産
債務償還年数　：　有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト･カバレッジ・レシオ　：　営業キャッシュ・フロー／利払い

※　各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

※　株式時価総額は､期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※　営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
※　有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
※　平成15年3月期は営業キャッシュ･フローがマイナスであるため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

## 3. 次期の見通し

今後の経済見通しは、原油高騰の影響や円高の動き、増税論議の高まりなど、先行き不安な環境要因はあるものの、景気は緩やかであっても回復を続けていくものと見られております。当家電販売業界では、今後も引き続き薄型テレビを中心とするデジタル関連商品が順調な伸びをするものと期待されておりますが、業界内の企業間競争はますます厳しさを増すものと思われます。

こうした中、当社グループでは、「地域一番店の集合体・コジマ」を目指すため、お客様視点にたった魅力的な品揃え・価格面での充実のみならず、サービス業務のより一層の拡充を図り、さらに人材教育による接客力向上にも注力することで、販売力の強化を推進するとともに、引き続き商品管理・在庫管理の強化による経営の効率化と経費の見直し等を実施していく所存であります。

なお、店舗政策といたしましては、引き続き店舗の大型化と統廃合を推進いたします。新店舗として20店舗の開設を実施する一方で、16店舗の閉店を計画しており、販売網の拡充に努める所存であります。

これらによって、平成19年3月期（平成18年度）の業績につきましては、売上高5,286億90百万円（当期比6.2%増）、経常利益70億15百万円（同11.0%増）、当期純利益33億63百万円（当期は当期純損失38億29百万円）を見込んでおります。

## ５．連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

| 区分 | 注記番号 | 前連結会計年度（平成17年３月31日） | | | 当連結会計年度（平成18年３月31日） | | | 増減（△は減） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 金額（百万円） | | 構成比（%） | 金額（百万円） | | 構成比（%） | 金額（百万円） |
| （資産の部） | | | | | | | | |
| Ⅰ　流動資産 | | | | | | | | |
| １．現金及び預金 | ※２ | | 26,443 | | | 22,764 | | △3,679 |
| ２．受取手形及び売掛金 | | | 8,819 | | | 10,717 | | 1,898 |
| ３．たな卸資産 | | | 68,002 | | | 72,320 | | 4,317 |
| ４．繰延税金資産 | | | 1,394 | | | 1,363 | | △30 |
| ５．その他 | | | 7,416 | | | 8,849 | | 1,433 |
| ６.貸倒引当金 | | | △118 | | | △89 | | 28 |
| 流動資産合計 | | | 111,957 | 52.0 | | 115,925 | 55.6 | 3,968 |
| Ⅱ　固定資産 | | | | | | | | |
| (1)有形固定資産 | | | | | | | | |
| １．建物及び構築物 | ※２ | 81,350 | | | 75,131 | | | |
| 減価償却累計額 | | 29,799 | 51,551 | | 31,673 | 43,457 | | △8,093 |
| ２．土地 | ※２ | | 20,549 | | | 13,969 | | △6,579 |
| ３．建設仮勘定 | | | 8 | | | 942 | | 934 |
| ４．その他 | | 7,145 | | | 7,473 | | | |
| 減価償却累計額 | | 4,336 | 2,808 | | 4,832 | 2,640 | | △167 |
| 有形固定資産合計 | | | 74,917 | 34.8 | | 61,010 | 29.2 | △13,906 |
| (2)無形固定資産 | | | 834 | 0.4 | | 1,029 | 0.5 | 194 |
| (3)投資その他の資産 | | | | | | | | |
| １．投資有価証券 | ※2,3 | | 866 | | | 1,442 | | 576 |
| ２．長期差入保証金 | ※２ | | 22,001 | | | 22,698 | | 696 |
| ３．繰延税金資産 | | | 1,036 | | | 2,349 | | 1,312 |
| ４．その他 | ※１ | | 3,592 | | | 4,206 | | 613 |
| ５．貸倒引当金 | | | △46 | | | △46 | | △0 |
| 投資その他の資産合計 | | | 27,451 | 12.8 | | 30,649 | 14.7 | 3,198 |
| 固定資産合計 | | | 103,203 | 48.0 | | 92,689 | 44.4 | △10,513 |
| 資産合計 | | | 215,160 | 100.0 | | 208,615 | 100.0 | △6,545 |

| 区分 | 注記番号 | 前連結会計年度（平成17年３月31日） 金額（百万円） | 構成比（%） | 当連結会計年度（平成18年３月31日） 金額（百万円） | 構成比（%） | 増減（△は減） 金額（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| （負債の部） | | | | | | |
| Ⅰ　流動負債 | | | | | | |
| １．買掛金 | | 43,922 | | 45,133 | | 1,211 |
| ２．１年以内返済予定長期借入金 | ※２ | 27,223 | | 27,520 | | 297 |
| ３．１年以内償還予定の社債 | | 200 | | 200 | | － |
| ４．未払法人税等 | | 2,654 | | 1,700 | | △954 |
| ５．未払事業所税 | | 270 | | 244 | | △26 |
| ６．未払消費税等 | | 729 | | 141 | | △588 |
| ７．その他 | | 11,380 | | 12,507 | | 1,127 |
| 流動負債合計 | | 86,380 | 40.1 | 87,447 | 41.9 | 1,067 |
| Ⅱ　固定負債 | | | | | | |
| １．社債 | | 300 | | 100 | | △200 |
| ２．新株予約権付社債 | | 6,000 | | 6,000 | | － |
| ３．長期借入金 | ※２ | 52,897 | | 49,649 | | △3,247 |
| ４．ポイント引当金 | | 1,515 | | 2,378 | | 863 |
| ５．退職給付引当金 | | 35 | | 33 | | △1 |
| ６．役員退職慰労引当金 | | 222 | | 211 | | △11 |
| ７．その他 | | 1,352 | | 885 | | △467 |
| 固定負債合計 | | 62,323 | 29.0 | 59,258 | 28.4 | △3,064 |
| 負債合計 | | 148,704 | 69.1 | 146,706 | 70.3 | △1,997 |
| （少数株主持分） | | | | | | |
| 少数株主持分 | | － | － | － | － | － |
| （資本の部） | | | | | | |
| Ⅰ　資本金 | ※４ | 18,916 | 8.8 | 18,916 | 9.1 | － |
| Ⅱ　資本剰余金 | | 20,940 | 9.7 | 20,940 | 10.0 | － |
| Ⅲ　利益剰余金 | | 26,439 | 12.3 | 21,928 | 10.5 | △4,510 |
| Ⅳ　その他有価証券評価差額金 | | 161 | 0.1 | 124 | 0.1 | △36 |
| Ⅴ　自己株式 | ※５ | △0 | △0.0 | △0 | △0.0 | △0 |
| 資本合計 | | 66,456 | 30.9 | 61,909 | 29.7 | △4,547 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | | 215,160 | 100.0 | 208,615 | 100.0 | △6,545 |

(2) 連結損益計算書

| 区分 | 注記番号 | 前連結会計年度（自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日） | | | 当連結会計年度（自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） | | | 増減（△は減） | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 金額（百万円） | | 百分比（%） | 金額（百万円） | | 百分比（%） | 金額（百万円） | 比率（%） |
| Ⅰ　売上高 | | | 490,694 | 100.0 | | 498,040 | 100.0 | 7,345 | 1.5 |
| Ⅱ　売上原価 | | | 410,046 | 83.6 | | 414,107 | 83.1 | 4,061 | 1.0 |
| 売上総利益 | | | 80,647 | 16.4 | | 83,932 | 16.9 | 3,284 | 4.1 |
| Ⅲ　販売費及び一般管理費 | ※1 | | 84,487 | 17.2 | | 88,228 | 17.8 | 3,741 | 4.4 |
| 営業損失 | | | 3,839 | △0.8 | | 4,296 | △0.9 | 456 | ― |
| Ⅳ　営業外収益 | | | | | | | | | |
| １．受取利息 | | 107 | | | 112 | | | | |
| ２．受取配当金 | | 39 | | | 14 | | | | |
| ３．販促協賛金 | | 10,612 | | | 11,569 | | | | |
| ４．その他 | | 193 | 10,953 | 2.3 | 379 | 12,075 | 2.4 | 1,121 | 10.2 |
| Ⅴ　営業外費用 | | | | | | | | | |
| １．支払利息 | | 1,151 | | | 1,202 | | | | |
| ２．社債発行費 | | 33 | | | ― | | | | |
| ３．その他 | | 258 | 1,443 | 0.3 | 259 | 1,461 | 0.2 | 18 | 1.3 |
| 経常利益 | | | 5,670 | 1.2 | | 6,317 | 1.3 | 646 | 11.4 |

| 区分 | 注記番号 | 前連結会計年度<br>（自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日）<br>金額（百万円） | | 百分比（%） | 当連結会計年度<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日）<br>金額（百万円） | | 百分比（%） | 増減（△は減）<br>金額（百万円） | 増減（△は減）<br>比率（%） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| Ⅵ　特別利益 | | | | | | | | | |
| １．貸倒引当金戻入額 | | － | | | 27 | | | | |
| ２．投資有価証券売却益 | | － | | | 455 | | | | |
| ３．投資有価証券清算益 | | 11 | | | 13 | | | | |
| ４．固定資産売却益 | ※２ | 0 | | | 886 | | | | |
| ５．預り保証金解約益 | | － | 11 | 0.0 | 24 | 1,406 | 0.3 | 1,395 | － |
| Ⅶ　特別損失 | | | | | | | | | |
| １．投資有価証券評価損 | | 9 | | | 3 | | | | |
| ２．固定資産売却損 | ※３ | 63 | | | 434 | | | | |
| ３．固定資産除却損 | ※４ | 856 | | | 403 | | | | |
| ４．減損損失 | ※５ | － | | | 8,780 | | | | |
| ５．退店関連損失 | | 380 | | | 141 | | | | |
| ６．解約保険損益修正損 | | － | | | 94 | | | | |
| ７．過年度不動産関連費用 | | 43 | 1,353 | 0.3 | － | 9,858 | 2.0 | 8,504 | 628.3 |
| 税金等調整前当期純利益又は当期純損失（△） | | | 4,328 | 0.9 | | △2,134 | △0.4 | △6,462 | － |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 2,973 | | | 2,722 | | | | |
| 過年度法人税等 | | － | | | 229 | | | | |
| 法人税等調整額 | | △868 | 2,105 | 0.4 | △1,257 | 1,695 | 0.4 | △409 | △19.5 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | | | 2,222 | 0.5 | | △3,829 | △0.8 | △6,052 | － |

(3) 連結剰余金計算書

| 区分 | 注記番号 | 前連結会計年度<br>（自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日）<br>金額（百万円） | | 当連結会計年度<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日）<br>金額（百万円） | |
|---|---|---|---|---|---|
| （資本剰余金の部） | | | | | |
| Ⅰ　資本剰余金期首残高 | | | 20,938 | | 20,940 |
| Ⅱ　資本剰余金増加高 | | | | | |
| 転換社債の転換による新株の発行 | | 1 | 1 | － | － |
| Ⅲ　資本剰余金期末残高 | | | 20,940 | | 20,940 |
| （利益剰余金の部） | | | | | |
| Ⅰ　利益剰余金期首残高 | | | 24,858 | | 26,439 |
| Ⅱ　利益剰余金増加高 | | | | | |
| 当期純利益 | | 2,222 | 2,222 | － | － |
| Ⅲ　利益剰余金減少高 | | | | | |
| １．配当金 | | 642 | | 680 | |
| ２．当期純損失 | | － | 642 | 3,829 | 4,510 |
| Ⅳ　利益剰余金期末残高 | | | 26,439 | | 21,928 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

| 区分 | 注記番号 | 前連結会計年度<br>(自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日)<br>金額（百万円） | 当連結会計年度<br>(自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日)<br>金額（百万円） | 増減<br>(△は減)<br>金額<br>(百万円) |
|---|---|---|---|---|
| Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前当期純利益又は当期純損失(△) | | 4,328 | △2,134 | △6,462 |
| 減価償却費 | | 4,916 | 4,672 | △244 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(減少：△) | | 20 | △11 | △31 |
| 退職給付引当金の増減額（減少：△） | | 0 | △1 | △2 |
| ポイント引当金の増減額（減少：△） | | 682 | 863 | 180 |
| 貸倒引当金の増減額（減少：△） | | 16 | △28 | △45 |
| 受取利息及び配当金 | | △147 | △126 | 20 |
| 支払利息 | | 1,151 | 1,202 | 50 |
| 為替差損益(差益：△) | | △2 | － | 2 |
| 投資有価証券売却益 | | － | △455 | △455 |
| 投資有価証券評価損 | | 9 | 3 | △5 |
| 固定資産売却損 | | 63 | 434 | 370 |
| 固定資産除却損 | | 856 | 403 | △453 |
| 減損損失 | | － | 8,780 | 8,780 |
| 売上債権の増減額（増加：△） | | △1,358 | △1,898 | △539 |
| たな卸資産の増減額（増加：△） | | 5,705 | △4,317 | △10,023 |
| 仕入債務の増減額（減少：△） | | 1,766 | 1,211 | △555 |
| 未払消費税等の増減額（減少：△） | | 52 | △588 | △640 |
| その他 | | 1,639 | △1,027 | △2,666 |
| 小計 | | 19,702 | 6,981 | △12,720 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 114 | 47 | △66 |
| 利息の支払額 | | △1,167 | △1,184 | △16 |
| 法人税等の支払額 | | △1,431 | △3,750 | △2,319 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 17,218 | 2,094 | △15,123 |

| 区分 | 注記番号 | 前連結会計年度<br>（自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日）<br>金額（百万円） | 当連結会計年度<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日）<br>金額（百万円） | 増減<br>（△は減）<br>金額<br>（百万円） |
|---|---|---|---|---|
| Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 定期預金の払戻による収入 | | 23 | － | △23 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △7 | △769 | △762 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | － | 584 | 584 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △9,679 | △9,916 | △237 |
| 有形固定資産の除却による支出 | | △151 | △196 | △45 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 91 | 10,525 | 10,433 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | △134 | △208 | △74 |
| その他の投資等の増減額（増加：△） | | △149 | △1,519 | △1,370 |
| その他 | | 257 | △441 | △699 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △9,748 | △1,942 | 7,805 |
| Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 長期借入れによる収入 | | 25,500 | 28,000 | 2,500 |
| 長期借入金の返済による支出 | | △21,550 | △30,950 | △9,399 |
| 新株予約権付社債の発行による収入 | | 6,000 | － | △6,000 |
| 社債の償還による支出 | | △200 | △200 | － |
| 転換社債の償還による支出 | | △9,996 | － | 9,996 |
| 配当金の支払額 | | △640 | △680 | △39 |
| その他 | | △0 | △0 | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △887 | △3,830 | △2,943 |
| Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 2 | － | △2 |
| Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額（減少額：△） | | 6,584 | △3,679 | △10,263 |
| Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高 | | 19,858 | 26,443 | 6,584 |
| Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高 | ※ | 26,443 | 22,764 | △3,679 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 前連結会計年度<br>（自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日） |
|---|---|
| １．連結の範囲に関する事項<br>⑴連結子会社の数及び連結子会社名<br>１社 ㈱アピア | １．連結の範囲に関する事項<br>⑴連結子会社の数及び連結子会社名<br>１社 ㈱アピア<br>なお、㈱アピアは、平成18年４月１日に、㈱コジマエージェンシーへ商号を変更いたしました。 |
| ⑵非連結子会社の名称等<br>非連結子会社<br>㈲サンデースマイル<br>㈲ケーケーワイ<br>（連結の範囲から除いた理由）<br>非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 | ⑵非連結子会社の名称等<br>非連結子会社<br>同左<br>（連結の範囲から除いた理由）<br>同左 |
| ２．持分法の適用に関する事項<br>持分法を適用した会社はありません。<br>持分法を適用していない非連結子会社㈲サンデースマイル及び㈲ケーケーワイは当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 | ２．持分法の適用に関する事項<br>同左 |
| ３．連結子会社の事業年度等に関する事項<br>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 | ３．連結子会社の事業年度等に関する事項<br>同左 |
| ４．会計処理基準に関する事項<br>⑴重要な資産の評価基準及び評価方法<br>（イ）有価証券<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。<br>時価のないもの<br>移動平均法による原価法によっております。<br>―――――― | ４．会計処理基準に関する事項<br>⑴重要な資産の評価基準及び評価方法<br>（イ）有価証券<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>同左<br>時価のないもの<br>同左<br>なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法（定額法）により原価を算定しております。 |
| （ロ）たな卸資産<br>総平均法による原価法及び最終仕入原価法による原価法によっております。 | （ロ）たな卸資産<br>同左 |

| 前連結会計年度<br>（自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日） |
|---|---|
| (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法<br>（イ）有形固定資産<br>定率法によっております。<br>ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。<br>耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。<br>ただし、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法<br>（イ）有形固定資産<br>同左 |
| （ロ）無形固定資産<br>自社利用ソフトウェア<br>社内における利用可能期間（５年）による定額法によっております。<br>その他<br>定額法によっております。<br>耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 | （ロ）無形固定資産<br>自社利用ソフトウェア<br>同左<br>その他<br>同左 |
| (3)重要な繰延資産の処理方法<br>社債発行費<br>支出時に全額費用として処理しております。 | (3)　―――――― |
| (4)重要な引当金の計上基準<br>（イ）貸倒引当金<br>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 | (4)重要な引当金の計上基準<br>（イ）貸倒引当金<br>同左 |
| （ロ）ポイント引当金<br>顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。 | （ロ）ポイント引当金<br>同左 |
| （ハ）退職給付引当金<br>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。<br>なお、当社の会計基準変更時差異（481百万円）については、15年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理を行っております。<br>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 | （ハ）退職給付引当金<br>同左 |

| 前連結会計年度<br>（自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日） |
|---|---|
| (ニ)役員退職慰労引当金<br>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 | (ニ)役員退職慰労引当金<br>同左 |
| (5)重要なリース取引の処理方法<br>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | (5)重要なリース取引の処理方法<br>同左 |
| (6)重要なヘッジ会計の方法<br>(イ)ヘッジ会計の方法<br>金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しております。<br>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象<br>ヘッジ手段・・・金利スワップ<br>ヘッジ対象・・・借入金<br>(ハ)ヘッジ方針<br>金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。<br>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法<br>ヘッジ有効性評価については明らかに高い有効性が認められるため評価を省略しております。 | (6)重要なヘッジ会計の方法<br>(イ)ヘッジ会計の方法<br>同左<br>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象<br>同左<br>(ハ)ヘッジ方針<br>同左<br>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法<br>同左 |
| (7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項<br>消費税等の会計処理<br>税抜方式によっております。 | (7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項<br>消費税等の会計処理<br>同左 |
| ５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項<br>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | ５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項<br>同左 |
| ６．連結調整勘定の償却に関する事項<br>連結調整勘定の償却については、５年間の均等償却を行っております。 | ６．連結調整勘定の償却に関する事項<br>同左 |
| ７．利益処分項目等の取扱いに関する事項<br>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 | ７．利益処分項目等の取扱いに関する事項<br>同左 |
| ８．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲<br>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | ８．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲<br>同左 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結会計年度<br>（自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日） |
|---|---|
| ―――――― | （固定資産の減損に係る会計基準）<br>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は8,780百万円増加しております。<br>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 |

追加情報

| 前連結会計年度<br>（自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日） |
|---|---|
| （法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の処理方法）<br>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会　平成16年２月13日）が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割302百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。 | ―――――― |

注記事項

（連結貸借対照表関係）

| 前連結会計年度<br>（平成17年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成18年３月31日） |
|---|---|
| ※１　非連結子会社に対するものは次のとおりであります。<br>（百万円）<br>その他の投資その他の資産（出資金）　0 | ※１　非連結子会社に対するものは次のとおりであります。<br>（百万円）<br>その他の投資その他の資産（出資金）　0 |
| ※２　担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は以下のとおりであります。<br>資産の種類／金額（百万円）<br>預金　150<br>建物及び構築物　4,476<br>土地　11,576<br>投資有価証券　57<br>長期差入保証金　355<br>合計　16,616<br>債務の種類／金額（百万円）<br>１年以内返済予定長期借入金　16,628<br>長期借入金　25,330<br>合計　41,959 | ※２　担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は以下のとおりであります。<br>資産の種類／金額（百万円）<br>建物及び構築物　1,884<br>土地　5,195<br>投資有価証券　83<br>合計　7,162<br>債務の種類／金額（百万円）<br>１年以内返済予定長期借入金　11,804<br>長期借入金　2,819<br>合計　14,623 |
| ３　―――――― | ※３　宅地建物取引業法に基づき供託している資産<br>（百万円）<br>投資有価証券　9 |
| ※４　当社の発行済株式総数は、普通株式38,912,716株であります。 | ※４　当社の発行済株式総数は、普通株式38,912,716株であります。 |
| ※５　当社が保有する自己株式の数は、普通株式434株であります。 | ※５　当社が保有する自己株式の数は、普通株式484株であります。 |
| ６　貸出コミットメント<br>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。<br>（百万円）<br>貸出コミットメントの総額　20,000<br>借入実行残高　－<br>差　引　額　20,000 | ６　貸出コミットメント<br>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。<br>（百万円）<br>貸出コミットメントの総額　10,000<br>借入実行残高　－<br>差　引　額　10,000 |

（連結損益計算書関係）

| 前連結会計年度<br>（自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日） |
|---|---|
| ※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。<br>（百万円）<br>広告宣伝費　9,962<br>貸倒引当金繰入額　16<br>給与手当　25,357<br>役員退職慰労引当金繰入額　26<br>減価償却費　4,883<br>賃借料　13,569 | ※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。<br>（百万円）<br>広告宣伝費　10,652<br>給与手当　25,896<br>役員退職慰労引当金繰入額　22<br>減価償却費　4,630<br>賃借料　13,321 |
| ※２　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。<br>（百万円）<br>その他の有形固定資産<br>（車両運搬具）　0 | ※２　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。<br>（百万円）<br>建物及び構築物　621<br>土地　263<br>その他の有形固定資産<br>（車両運搬具）　0<br>（器具及び備品）　0<br>合計　886 |
| ※３　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。<br>（百万円）<br>建物及び構築物　18<br>土地　44<br>その他の有形固定資産<br>（車両運搬具）　0<br>（器具及び備品）　0<br>合計　63 | ※３　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。<br>（百万円）<br>土地　434 |
| ※４　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。<br>（百万円）<br>建物及び構築物　822<br>その他の有形固定資産<br>（車両運搬具）　1<br>（器具及び備品）　32<br>合計　856 | ※４　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。<br>（百万円）<br>建物及び構築物　363<br>その他の有形固定資産<br>（機械装置）　0<br>（器具及び備品）　39<br>合計　403 |

| 前連結会計年度<br>（自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日） |
|---|---|
| ５　　―――――― | ※５　当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。<br>（用途／種類／場所）<br>営業店舗／建物及び構築物、土地、その他／札幌本店（札幌市北区）他72物件<br>遊休資産／建物及び構築物、土地、その他／閉鎖店他10物件<br>当社グループは、営業店舗及び遊休資産について個別物件ごとにグルーピングしております。<br>当社グループの属する家電販売業界における近年の企業間価格競争の激化により、一部の営業店舗の損益が悪化しております。当社グループは競争力のある店舗作りに取組み、また、効率的な店舗網構築のため、積極的な店舗統廃合を実施しておりますが、収益性が著しく低下した営業店舗及び主として統廃合により閉鎖した店舗物件からなる遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額8,780百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は以下のとおりです。<br>（固定資産の種類／金額（百万円））<br>建物及び構築物／5,825<br>土地／2,453<br>無形固定資産／56<br>その他／444<br>当社グループは、個別物件ごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却価額については、主として路線価を基礎として算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを４％の割引率で割り引いて算定しております。 |

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

| 前連結会計年度<br>（自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日） |
|---|---|
| ※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>（平成17年３月31日現在）<br>（百万円）<br>現金及び預金勘定　26,443<br>現金及び現金同等物　26,443 | ※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>（平成18年３月31日現在）<br>（百万円）<br>現金及び預金勘定　22,764<br>現金及び現金同等物　22,764 |

（リース取引関係）

| 前連結会計年度<br>（自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日） |
|---|---|

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

| | 取得価額相当額（百万円） | 減価償却累計額相当額（百万円） | 期末残高相当額（百万円） |
|---|---|---|---|
| 建物及び構築物 | 3,106 | 322 | 2,783 |
| その他の有形固定資産 | 6,757 | 2,494 | 4,262 |
| ソフトウェア | 606 | 243 | 363 |
| 合計 | 10,470 | 3,060 | 7,409 |

（注）　取得価額相当額は、従来、支払利子込み法により表示しておりましたが、重要性が増したため当連結会計年度から原則的方法による表示に変更しております。
なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。

| | 取得価額相当額（百万円） | 減価償却累計額相当額（百万円） | 期末残高相当額（百万円） |
|---|---|---|---|
| 建物及び構築物 | 4,200 | 486 | 3,713 |
| その他の有形固定資産 | 7,119 | 2,620 | 4,499 |
| ソフトウェア | 627 | 251 | 376 |
| 合計 | 11,948 | 3,358 | 8,589 |

(2) 未経過リース料期末残高相当額

| | （百万円） |
|---|---|
| １年以内 | 1,433 |
| １年超 | 6,088 |
| 合計 | 7,521 |

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

| | 取得価額相当額（百万円） | 減価償却累計額相当額（百万円） | 減損損失累計額相当額（百万円） | 期末残高相当額（百万円） |
|---|---|---|---|---|
| 建物及び構築物 | 4,527 | 511 | 31 | 3,985 |
| その他の有形固定資産 | 7,863 | 3,683 | 43 | 4,136 |
| ソフトウェア | 519 | 201 | － | 318 |
| 合計 | 12,911 | 4,395 | 75 | 8,440 |

(2) 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額

| | （百万円） |
|---|---|
| １年以内 | 1,645 |
| １年超 | 7,012 |
| 合計 | 8,657 |
| リース資産減損勘定の残高 | 67 |

| 前連結会計年度<br>（自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日） |
|---|---|
| （注）　未経過リース料期末残高相当額は、従来、支払利子込み法により表示しておりましたが、重要性が増したため当連結会計年度から原則的方法による表示に変更しております。<br>なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。<br>（百万円）<br>１年以内　1,636<br>１年超　6,952<br>合計　8,589 | |
| (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額<br>（百万円）<br>支払リース料　1,416<br>減価償却費相当額　1,269<br>支払利息相当額　189 | (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失<br>（百万円）<br>支払リース料　1,733<br>リース資産減損勘定の取崩額　10<br>減価償却費相当額　1,550<br>支払利息相当額　213<br>減損損失　77 |
| (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法<br>減価償却費相当額の算定方法<br>リース期間を耐用年数とした定額法によっております。<br>なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。<br>利息相当額の算定方法<br>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法<br>減価償却費相当額の算定方法<br>同左<br>利息相当額の算定方法<br>同左 |
| ２．オペレーティング・リース取引<br>未経過リース料<br>（百万円）<br>１年以内　0<br>１年超　2<br>合計　2 | ２．オペレーティング・リース取引<br>未経過リース料<br>（百万円）<br>１年以内　745<br>１年超　8,530<br>合計　9,276 |

（有価証券関係）

1．その他有価証券で時価のあるもの

| 種類 | 前連結会計年度（平成17年３月31日） | | | 当連結会計年度（平成18年３月31日） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 取得原価（百万円） | 連結貸借対照表計上額（百万円） | 差額（百万円） | 取得原価（百万円） | 連結貸借対照表計上額（百万円） | 差額（百万円） |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | | | | |
| (1)株式 | 305 | 582 | 277 | 182 | 395 | 213 |
| (2)債券 | | | | | | |
| ①国債・地方債等 | － | － | － | － | － | － |
| ②社債 | － | － | － | － | － | － |
| ③その他 | － | － | － | － | － | － |
| (3)その他 | － | － | － | － | － | － |
| 小計 | 305 | 582 | 277 | 182 | 395 | 213 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | | | | |
| (1)株式 | 127 | 120 | △6 | 118 | 114 | △3 |
| (2)債券 | | | | | | |
| ①国債・地方債等 | － | － | － | 10 | 9 | △0 |
| ②社債 | － | － | － | － | － | － |
| ③その他 | － | － | － | － | － | － |
| (3)その他 | － | － | － | － | － | － |
| 小計 | 127 | 120 | △6 | 128 | 124 | △3 |
| 合計 | 432 | 703 | 270 | 310 | 519 | 209 |

2．連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 前連結会計年度（自平成16年４月１日　至平成17年３月31日） | | | 当連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日） | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 売却額（百万円） | 売却益の合計（百万円） | 売却損の合計（百万円） | 売却額（百万円） | 売却益の合計（百万円） | 売却損の合計（百万円） |
| － | － | － | 584 | 455 | － |

3．時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 前連結会計年度（平成17年３月31日） | 当連結会計年度（平成18年３月31日） |
|---|---|---|
| | 連結貸借対照表計上額（百万円） | 連結貸借対照表計上額（百万円） |
| その他有価証券 | | |
| 非上場株式 | 163 | 922 |

４．その他有価証券のうち満期がある債券の今後の償還予定額　（平成18年３月31日）

| | １年以内<br>（百万円） | １年超５年以内<br>（百万円） | ５年超10年以内<br>（百万円） | 10年超<br>（百万円） |
|---|---|---|---|---|
| １．債券 | | | | |
| (1) 国債・地方債等 | － | 10 | － | － |
| (2) 社債 | － | － | － | － |
| (3) その他 | － | － | － | － |
| ２．その他 | － | － | － | － |
| 合計 | － | 10 | － | － |

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成16年４月１日　至平成17年３月31日）

１．取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。

(2)取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4)取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。

(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明

「取引の時価等に関する事項」についての「契約額等」は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または、計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

２．取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、開示すべき事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

１．取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。

(2)取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4)取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。

(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明

「取引の時価等に関する事項」についての「契約額等」は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または、計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

２．取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、開示すべき事項はありません。

（退職給付関係）

| 前連結会計年度<br>（自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日） |
|---|---|
| １．採用している退職給付制度の概要<br>親会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、従業員退職金の全てについて適格企業年金制度を採用しております。 | １．採用している退職給付制度の概要<br>同左 |
| ２．退職給付債務及びその内訳 | ２．退職給付債務及びその内訳 |
| （百万円）<br>(1) 退職給付債務　△2,765<br>(2) 年金資産　3,506<br>(3) 年金資産超過額　741<br>(4) 会計基準変更時差異の未処理額　△320<br>(5) 未認識数理計算上の差異　377<br>(6) 未認識過去勤務債務　－<br>(7) 連結貸借対照表計上額純額　797<br>(8) 前払年金費用　832<br>(9) 退職給付引当金　△35 | （百万円）<br>(1) 退職給付債務　△2,419<br>(2) 年金資産　4,455<br>(3) 年金資産超過額　2,035<br>(4) 会計基準変更時差異の未処理額　△288<br>(5) 未認識数理計算上の差異　△1,093<br>(6) 未認識過去勤務債務　－<br>(7) 連結貸借対照表計上額純額　653<br>(8) 前払年金費用　687<br>(9) 退職給付引当金　△33 |
| （注）子会社については退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 | （注）　同左 |
| ３．退職給付費用の内訳 | ３．退職給付費用の内訳 |
| （百万円）<br>(1) 勤務費用　397<br>(2) 利息費用　56<br>(3) 期待運用収益　△67<br>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額　△32<br>(5) 数理計算上の差異の費用処理額　89 | （百万円）<br>(1) 勤務費用　369<br>(2) 利息費用　59<br>(3) 期待運用収益　△76<br>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額　△32<br>(5) 数理計算上の差異の費用処理額　64 |
| （注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。 | （注）　同左 |
| ４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 | ４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 |
| （%）<br>(1) 割引率　2.2<br>(2) 期待運用収益率　2.2<br>(3) 退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準<br>(4) 数理計算上の差異の処理年数　10年<br>（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。）<br>(5) 過去勤務債務の処理年数　－<br>(6) 会計基準変更時差異の処理年数　15年<br>なお、子会社については一括処理しております。 | （%）<br>(1) 割引率　2.2<br>(2) 期待運用収益率　2.2<br>(3) 退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準<br>(4) 数理計算上の差異の処理年数　10年<br>同左<br>(5) 過去勤務債務の処理年数　－<br>(6) 会計基準変更時差異の処理年数　15年<br>同左 |

（税効果会計関係）

| 前連結会計年度<br>（平成17年３月31日） | | 当連結会計年度<br>（平成18年３月31日） | |
|---|---|---|---|
| １．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 | | １．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 | |
| 繰延税金資産（流動） | （百万円） | 繰延税金資産（流動） | （百万円） |
| 未払費用 | 805 | 未払費用 | 811 |
| 未払事業税 | 268 | 未払事業税 | 135 |
| 未払事業所税 | 109 | 未払事業所税 | 98 |
| その他 | 210 | その他 | 316 |
| | 1,394 | | 1,363 |
| 繰延税金資産（固定） | | 繰延税金資産（固定） | |
| 役員退職慰労引当金 | 83 | 役員退職慰労引当金 | 78 |
| 減価償却超過額 | 778 | 減価償却超過額 | 1,053 |
| 繰越欠損金 | 277 | 減損損失 | 3,003 |
| ポイント引当金 | 612 | 繰越欠損金 | 240 |
| その他 | 227 | ポイント引当金 | 961 |
| | 1,979 | その他 | 450 |
| | | | 5,787 |
| 繰延税金負債（固定） | | 繰延税金負債（固定） | |
| 前払年金費用 | △336 | 前払年金費用 | △277 |
| その他 | △269 | その他 | △277 |
| | △606 | | △555 |
| 繰延税金資産（固定）の純額（小計） | 1,372 | 繰延税金資産（固定）の純額（小計） | △5,232 |
| 評価性引当額 | △335 | 評価性引当額 | △2,883 |
| 繰延税金資産（固定）の純額 | 1,036 | 繰延税金資産（固定）の純額 | 2,349 |
| ２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳 | | ２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳 | |
| | （%） | | |
| 法定実効税率 | 40.4 | 税金等調整前当期純損失となったため記載を省略しております。 | |
| （調整） | | | |
| 住民税均等割額 | 4.4 | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.9 | | |
| 評価性引当額 | 1.7 | | |
| その他 | 1.2 | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 48.6 | | |

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

最近２連結会計年度において、家電製品販売事業の売上高、営業損失及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90％超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

ｂ．所在地別セグメント情報

最近２連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

ｃ．海外売上高

最近２連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自平成16年４月１日　至平成17年３月31日）

(1)役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金（百万円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額（百万円） | 科目 | 期末残高（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 役員の兼任等（人） | 事業上の関係 | | | | |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社 | ㈲サンデースマイル | 栃木県宇都宮市 | 3 | 損害保険代理業 | （所有）間接 30.0% | ― | ― | 損害保険の契約代行 | ― | その他の流動資産 | 271 |

当連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

(1)役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金（百万円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額（百万円） | 科目 | 期末残高（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 役員の兼任等（人） | 事業上の関係 | | | | |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社 | ㈲サンデースマイル | 栃木県宇都宮市 | 3 | 損害保険代理業 | （所有）間接 30.0% | ― | ― | 損害保険の契約代行 | ― | 受取手形及び売掛金 | 178 |
| | | | | | | | | | | その他の投資その他の資産 | 47 |
| | | | | | | | | 当社商品の販売 | 22 | 受取手形及び売掛金 | 18 |
| | | | | | | | | 当社による建物の賃貸 | 1 | その他の流動資産 | 0 |
| | | | | | | | | 当社による広告の掲載 | 36 | その他の流動資産 | 3 |
| | | | | | | | | 当社による事務処理の代行 | 2 | その他の流動資産 | ― |

（注）１．取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の販売については、一般取引先と同様の条件によっております。

建物の賃貸については、周辺の相場を勘案し決定しております。

広告の掲載及び事務処理の代行については、実費相当額を勘案し決定しております。

２．上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（１株当たり情報）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額（円　銭） | 1,707.85 | 1,590.99 |
| １株当たり当期純利益又は当期純損失（△）（円　銭） | 57.13 | △98.42 |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益（円　銭） | 47.76 | なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。 |

（注）　１株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益又は当期純損失（△）（百万円） | 2,222 | △3,829 |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円） | － | － |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円） | 2,222 | △3,829 |
| 期中平均株式数（株） | 38,910,088 | 38,912,273 |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額（百万円） | 26 | － |
| （うち支払利息(税額相当額控除後)） | (5) | (－) |
| （うち事務取扱手数料(税額相当額控除後)） | (20) | (－) |
| 普通株式増加数（株） | 8,192,680 | － |
| （うち転換社債） | (5,991,533) | (－) |
| （うち新株予約権付社債） | (2,201,147) | (－) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | ―――――― | 2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（額面総額6,000百万円） |

（重要な後発事象）

該当する事項はありません。

## ６．品目別売上高

| 品目 | 前連結会計年度<br>（自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日） | | 当連結会計年度<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日） | | 増減<br>（△は減） | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金額<br>（百万円） | 構成比<br>（％） | 金額<br>（百万円） | 構成比<br>（％） | 金額<br>（百万円） | 比率<br>（％） |
| テレビ | 66,571 | 13.6 | 77,390 | 15.5 | 10,819 | 16.3 |
| ムービー | 10,211 | 2.1 | 9,047 | 1.8 | △1,164 | △11.4 |
| 上記以外の映像商品 | 39,546 | 8.0 | 34,473 | 6.8 | △5,072 | △12.8 |
| 映像商品計 | 116,329 | 23.7 | 120,912 | 24.3 | 4,582 | 3.9 |
| コンポステレオ | 7,542 | 1.6 | 5,487 | 1.1 | △2,055 | △27.2 |
| 音響小物 | 9,305 | 1.9 | 8,981 | 1.8 | △324 | △3.5 |
| 上記以外の音響商品 | 9,952 | 2.0 | 10,381 | 2.1 | 429 | 4.3 |
| 音響商品計 | 26,801 | 5.5 | 24,850 | 5.0 | △1,950 | △7.3 |
| エアコン | 38,669 | 7.9 | 38,264 | 7.7 | △404 | △1.0 |
| ファンヒーター | 4,818 | 1.0 | 4,836 | 1.0 | 17 | 0.4 |
| 上記以外の季節商品 | 12,787 | 2.6 | 13,728 | 2.7 | 940 | 7.4 |
| 季節商品計 | 56,275 | 11.5 | 56,829 | 11.4 | 553 | 1.0 |
| パソコン | 102,097 | 20.8 | 102,192 | 20.5 | 94 | 0.1 |
| 電話・ＦＡＸ | 21,201 | 4.3 | 26,696 | 5.4 | 5,494 | 25.9 |
| 上記以外の新家電用品 | 8,377 | 1.7 | 8,234 | 1.6 | △142 | △1.7 |
| 新家電用品計 | 131,676 | 26.8 | 137,123 | 27.5 | 5,446 | 4.1 |
| 全自動洗濯機 | 21,411 | 4.4 | 22,722 | 4.6 | 1,311 | 6.1 |
| 掃除機 | 10,506 | 2.1 | 10,643 | 2.1 | 136 | 1.3 |
| 上記以外の家事商品 | 8,193 | 1.7 | 7,510 | 1.5 | △683 | △8.3 |
| 家事商品計 | 40,111 | 8.2 | 40,876 | 8.2 | 765 | 1.9 |
| 冷蔵庫 | 32,700 | 6.7 | 31,281 | 6.3 | △1,418 | △4.3 |
| ジャー・ポット | 10,298 | 2.1 | 10,042 | 2.0 | △255 | △2.5 |
| 上記以外の調理器具 | 14,756 | 3.0 | 13,874 | 2.8 | △881 | △6.0 |
| 調理器具計 | 57,755 | 11.8 | 55,198 | 11.1 | △2,556 | △4.4 |
| 理美容品 | 5,768 | 1.2 | 5,535 | 1.1 | △233 | △4.0 |
| 健康器具 | 14,541 | 2.9 | 14,238 | 2.9 | △303 | △2.1 |
| 上記以外のおしゃれ・健康器具 | 3,918 | 0.8 | 3,713 | 0.7 | △204 | △5.2 |
| おしゃれ・健康器具計 | 24,228 | 4.9 | 23,487 | 4.7 | △741 | △3.1 |
| 最寄品計 | 9,932 | 2.0 | 9,697 | 2.0 | △234 | △2.4 |
| その他家電品計 | 25,963 | 5.3 | 27,205 | 5.5 | 1,242 | 4.8 |
| 家電品販売業部門計 | 489,073 | 99.7 | 496,180 | 99.7 | 7,107 | 1.5 |
| 結婚式場及び飲食業部門計 | 597 | 0.1 | 570 | 0.1 | △26 | △4.4 |
| 旅行代理業部門計 | 79 | 0.0 | 88 | 0.0 | 9 | 12.2 |
| 保険代理業部門計 | 27 | 0.0 | 26 | 0.0 | △1 | △4.5 |
| 不動産賃貸業部門計 | 917 | 0.2 | 1,174 | 0.2 | 256 | 28.0 |
| 合計 | 490,694 | 100.0 | 498,040 | 100.0 | 7,346 | 1.5 |